

今後目指すべき地方財政の姿と平成31年度の地方財政への対応についての意見（概要）

平成30年12月11日 地方財政審議会

第一 今後目指すべき地方財政の姿

1. 目指すべき地域の姿

(本文P3)

住民に安心と安全、幸せをもたらし、社会の変化にも対応した活力溢れる持続可能な地域社会

- 地方自治体は、**住民に身近な行政サービスを提供**する役割を、引き続き適切に担っていくべき。
- 東京一極集中による地方の疲弊が限界を迎え、自然災害への備えも急務となる中、**Society5.0の技術革新なども活用した地方の活力維持や防災・減災対策等**に積極的に取り組む必要。

2. 目指すべき地方財政の姿

<持続可能な地方税財政基盤の構築>

(本文P4)

- 持続可能な、確固たる税財政基盤の構築が不可欠。
 - ・**一般財源総額の確保**
 - ・**偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築**
 - ・**地方交付税の機能の適切な発揮・総額の確保**

<地方財政の健全化>

(本文P4)

- 臨時財政対策債に依存せず、巨額となっている債務残高の引下げを目指すべき。
- このため、まずは**折半対象財源不足の解消を早期に実現**することを目指すべき。

第二 平成31年度の地方財政への対応

1. 地方一般財源総額の確保等

<地方の役割を踏まえた一般財源総額の確保>

(本文P6)

- **教育無償化を含む人づくり革命、社会保障制度改革、地方創生、防災・減災対策、公共施設等の適正管理、児童虐待防止対策、放課後児童対策**など増大する行政需要に対し**必要な歳出を適切に地方財政計画に計上し、財源を確実に確保**すべき。
- **一般財源総額**について、**平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保**することが必要。

<地方自治体の基金>

(本文P8)

- 基金残高は、各地方自治体の自主的な判断に基づく健全な財政運営の結果として尊重されるべき。**基金残高の増加をもって地方財源を削減するような議論は不适当**。

<地方交付税>

(本文P13)

- 地方交付税の安定性と地方自治体の予見可能性を高めるため、地方交付税の**法定率を引き上げる**べき。
- トップランナー方式は、業務改革の推進状況等を踏まえて検討する必要。

2. 地域経済の再生

(本文P15)

- **地方創生**の取組については、**平成31年度以降も財源を確保し、息長く支援**すべき。
- AI、ロボティクス、5G等**Society5.0**の様々な可能性を活用し、**地域コミュニティの再生と維持**に向けた取組を力強く推進すべき。

第二 平成31年度の地方財政への対応（続き）

3. 社会保障・税一体改革

<人づくり革命>

(本文P17)

- 幼児教育の無償化について、実務を担う自治体において**制度が円滑に実施されるよう制度設計**に万全を期すべき。
- 教育の無償化に係る地方負担については、**一般財源総額を増額確保**した上で、**その全額を基準財政需要額へ算入**すべき。

<社会保障制度改革>

(本文P18)

- 国民健康保険制度について、**決算補填を目的とする法定外の一般会計繰入金等の計画的な解消**に向けて取り組むことが適当。

<消費税引上げとこれに伴う対応>

(本文P19)

- 需要変動の平準化等の対応について、自治体が実施主体となる場合には、**円滑な実施が図られるよう十分に配慮**すべき。

4. 防災・減災対策の推進

(本文P19)

- 国の緊急対策に基づき行われる事業に係る地方負担について、**適切に財政措置**を講じるべき。
- 自治体が**地方単独での防災・減災のためのインフラ整備**を積極的に推進できるよう、**事業費及び財源を確保**すべき。

5. 東日本大震災からの復興

(本文P20)

- 東日本大震災の復旧・復興事業費について、通常収支とは別枠で**所要の事業費及び財源を確保**し、着実に事業を実施する必要。

6. 地方財政の健全化に資する取組等

<地方自治体の業務改革>

(本文P21)

- 質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、**ICTやAI等を活用**し、積極的に**業務改革**に取り組む必要。

<地方財政の「見える化」>

(本文P22)

- 地方公会計の積極的な活用等により、決算情報等の「見える化」を更に推進する必要。

<公共施設等の適正管理>

(本文P22)

- 個別施設計画の策定を促し、それに基づく長寿命化対策等を本格的に推進していくことが必要。

<公営企業等の経営改革>

(本文P23)

- 経営戦略に基づく経営改革、**公営企業会計の適用拡大**等による「見える化」、**上下水道事業の広域化**や**着実な更新投資**等を推進すべき。